

令和7年
2025年

5月15日
木曜日

第11711号

食肉速報

— THE DAILY MEAT NEWS —

昭和51年5月19日
第三種郵便物認可

購読料（前納）
年間 82,080円
（税込み）
6か月 42,120円
（税込み）

本紙は関連企業・団体との
タイアップ企画記事を含みます

【発行所】株式会社食肉通信社
https://www.shokuniku.co.jp/

東京支社
〒101-0021 東京都千代田区外神田2-14-10
TEL03-6206-0929 FAX03-6206-0928

大阪本社
〒550-0005 大阪市西区西本町3-1-48
TEL06-6538-5505 FAX06-6538-5510

九州支局
〒812-0029 福岡市博多区古門戸町3-12
TEL092-271-7816 FAX092-291-2995



- ▶丸協食産 松尾努社長 即食冷総菜を提案、夏場の猛暑対策視野に……………P2
- ▶牛マルキン3月、肉専用種は21都道府県で交付、豚マルキンは交付なし……………P3
- ▶丸大食品の2025年3月期決算は増収増益……………P4
- ▶「食肉事業は国内外一体となってシナジー創出を図る」—日本ハム決算会見③……………P5
- ▶豚熱清浄化ロードマップイメージ示す6月発出を目指し議論進める—家畜衛生部会……………P6
- ▶シンガポール向け個人消費用の畜産物の携帯、輸出手続き不要—動物検疫所……………P6
- ▶25/26年度の穀物生産量は消費量を下回る見込み—USDA報告……………P6~7

注目のヘッドライン

丸協食産 松尾努社長 即食冷総菜を提案、夏場の猛暑対策視野に

…詳細はP2

牛マルキン3月、肉専用種は21都道府県で交付、豚マルキンは交付なし

…詳細はP3

- ▶プリマハム決算会見④、養豚事業は増益確保ながら猛暑の影響大きい……………P7
- ▶滝沢ハム25年3月期決算は売上高280億円、食肉部門は3・6%増……………P8
- ▶マルイチ産商25年3月期決算、売上高2704億1400万円で6・1%増……………P8
- ▶[資料]豚熱清浄化ロードマップのイメージ…P9
- ▶[東京・大阪枝肉相場、全国と畜頭数]14日……P10
- ▶[各地の豚枝肉、豚部分肉、食鳥相場]14日…P11

新刊 銘柄牛肉ガイドブック'25

多岐にわたる情報を網羅

生産 と畜 流通

380
ブランド
以上

定価 B5判/258頁
2,500円

食肉通信社



丸協食産 松尾努社長 即食冷総菜を提案、夏場の猛暑対策視野に

——2024年度の経営環境を振り返って。

秋冬シーズンは主力のモツ鍋製品や個食用アルミ鍋の好調に加え、物価高に伴う外食機会の減少から、おでんの具材であるスジの荷動きが非常に好調でした。

一方、猛暑の影響で焼き肉需要が伸び悩むなど、春夏は例年同様、需要が鈍りました。売上高は下期の好調さから前年比104%の増収予想ですが収益性は減益見込みで、人件費や原材料費の高騰に加え、包装資材や光熱費、輸送費など全てが上昇し、製品への価格転嫁も遅れています。

——今期(25年度)の市場環境について。

環境は変わらない、もしくはより悪化するとみています。物価高に伴い消費者の財布のひもは固く、当社を含め足元の生産費の上昇に対し、業界全体として製品値上げが追い付いていません。

今期も他社を含め値上げが増えれば当然、可処分所得の限られる個人消費は鈍ります。生活者の消費行動は通販やディスカウント、スーパーなど業態別の使い分けが加速するとみています。

——経営方針は。

今期は「変わろう、変えよう、いまから、ここから、自分から」とスローガンを掲げ、理念の浸透や危機意識の共有を促す勉強会の実施など、全社的に人材教育を充実させていく考えです。

——重点施策は。

まずは生産余力のある閑散期の春夏や平日の売上高をいかに底上げできるか。業務の効率化については間接部門をはじめ引き続き全社的なDXを推進していきます。

——商品開発の方向性と重点販売商品は。

国内のホルモン関連の消費は外食が中心で、肉食需要はいまだ数%に過ぎません。潜在的な伸びしろは大きく、あとはメニュー提案でホルモンの魅力をいかにシンプルに伝えていくか。今期はSNSなどを通じて継続的に調理法や食べ方提案を発信し、ファンを広げていきたい考えです。

——具体的なメニュー提案については。

秋冬定番の「モツ鍋」は家庭内の調理も簡単で定着しましたが、焼き肉など春夏のメニューは需要が

不安定で、近年は猛暑の影響もあって生活者も火を使う調理を敬遠しがち。平日や週末などハレやケに応じた細やかな商品提案も手薄で、最適な価格帯でシーン別の商品が投入できれば、さらに市場を深掘りできるとみています。



今年の春夏製品には夏場の暑さ対策を考慮し、珍味系の冷総菜を投入します。具体的には夕食のおかずやつまみに最適な涼感訴求の「鶏砂肝しょうがと生姜の酢漬け」や「豚ナンコツとサクサクガーリック」がその一例です。焼き肉商材では、通常、おでんの具材として使われる牛スジ肉の味付け焼き肉がお勧めです。

——営業戦略は。

輸送費など生産費が軒並み上昇する中、配送効率を考えると、既存商圈や得意先の各店舗に対し効率的に採用率を高めていけるかが課題です。販売先も得意の精肉部門だけでなく、総菜も近年は得意先でパックセンターの稼働が増え、半製品の供給は開拓の余地があるとみています。

売り場の販促支援としては、日配分野で実用化が進む売り場管理の販促アプリを試験導入する考えです。これを使えば、タブレットを通じて得意先のバイヤーや店舗主任に対し、季節や催事ごとに関連の他社製品を含め、華やかで説得力のある最適な売り場が提案できると期待しています。

——国内市場が縮小する中、海外展開に興味はありますか。

香港にはレトルトや冷凍品の輸出実績があり、得意先の一部小売店では安定的な売り上げを誇っています。経済発展の堅調なアジアは、幸いホルモンを喫食する文化が根付いており、冷凍流通ができれば当社も計画生産で供給量が増やせます。当面は、香港を中心に周辺国にビジネス機会が広がればと考えています。

牛マルキン3月、肉専用種は21都道府県で交付、豚マルキンは交付なし

農畜産業振興機構は13日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の令和6年3月分の標準的販売価格および標準的生産費、交付金単価、また肉豚経営安定交付金(豚マルキン)の6年度第1~4四半期の確定値を公表した。

肉専用種については、標準的生産費が標準的販売価格を上回った21都道府県で交付される。肉用牛1頭当たりの交付金単価が最も高かったのは、北海道の6万7895・1円。次いで群馬県の6万3349・2円、東京都の4万9671・9円となっている。なお、石川県、岐阜県、兵庫県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、1月分は石川県、岐阜県、兵庫県、2月分は岐阜県、兵庫県、3月分は岐阜県、兵庫県において、単独で標準的販

売価格の算定を行っている。

交雑種については、標準的生産費が72万7827円となり、標準的販売価格の74万5240円を下回ったため交付はない。乳用種は生産費が48万4628円となり、販売価格の46万763円を上回り、交付金単価(概算払い)は2万1478・5円となった。

豚マルキンについては、算出した見込みの標準的販売価格が4万5859円となり標準的生産費4万2715円を下回らなかったことから、交付はない。

肉用牛1頭あたりの交付金単価の算出結果(全国)

単位:円/頭

区分	交雑種	乳用種
標準的販売価格(A)	745,240	460,763
標準的生産費(B)	727,827	484,628
差額(C)=(A)-(B)	17,413	△ 19,865
交付金単価(確定値)	-	21,478.5

※交付金単価は差額に100分の90を乗じた額

肉用牛1頭あたりの交付金単価の算出結果(肉専地域別)

区分	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県
標準的販売価格(A)	1,197,061	1,184,841	同左					1,190,797
標準的生産費(B)	1,272,500	1,197,190	1,142,659	1,178,597	1,163,551	1,143,399	1,207,810	1,224,455
差額(C)=(A)-(B)	△ 75,439	△ 12,349	42,182	6,244	21,290	41,442	△ 22,969	△ 33,658
暫定交付金単価(確定値)	67,895.1	11114.1	-	-	-	-	20,672.1	30,292.2

栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	新潟県
1,190,797	同左								1,250,589
1,233,116	1,261,185	1,218,261	1,193,160	1,245,988	1,210,039	1,192,681	1,210,385	1,180,862	1,171,858
△ 42,319	△ 70,388	△ 27,464	△ 2,363	△ 55,191	△ 19,242	△ 1,884	△ 19,588	9,935	78,731
38,087.1	63,349.2	24,717.6	2126.7	49,671.9	17317.8	1695.6	17629.2	-	-

富山県	石川県	福井県	岐阜県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県
1,250,589	同左		1,399,771	1,183,777	同左		同左		1,599,786
1,166,163	1,153,646	1,141,219	1,210,099	1,196,613	1,168,115	1,204,339	1,208,829	1,153,565	1,306,992
84,426	96,943	109,370	189,672	△ 12,836	15,662	△ 29,462	△ 33,952	21,312	292,794
-	-	-	-	11552.4	-	26515.8	30556.8	-	-

奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県
1,174,877	同左		1,226,543	同左			1,159,464	同左	
1,200,631	1,184,377	1,239,142	1,165,369	1,193,844	1,176,647	1,165,782	1,197,995	1,200,780	1,188,018
△ 25,754	△ 9,500	△ 12,599	61,174	32,699	49,896	60,761	△ 38,531	△ 41,316	△ 28,554
23178.6	8550	11,339.1	-	-	-	-	34677.9	37184.4	25698.6

高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
1,159,464	1,205,295	同左						1,226,743
1,137,438	1,185,048	1,187,462	1,176,736	1,202,617	1,176,149	1,171,293	1,181,525	1,138,190
22,026	20,247	17,833	28,559	2678	29,146	34,002	23,770	88,553
-	-	-	-	-	-	-	-	-

丸大食品の2025年3月期決算は増収増益

丸大食品は14日、2025年3月期連結業績を発表した。それによると売上高は2349億7千万円(前期比2・7%増)、営業利益54億6900万円(75・4%増)、経常利益60億5600万円(66・4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益54億8800万円(前期は94億1400万円の当期純損失)で増収増益だった。

セグメント別の概況は次の通り。

[加工食品事業] ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋」シリーズやロースハム、-halfベーコンの「いつも新鮮」シリーズなどの主力商品を中心に販促活動などを実施し、継続的な売上確保を図った。また、新商品の「燻製屋ウインナー レモン&パセリ」の積極的な拡販や、環境に配慮したパッケージ資材を使用したロースハムなどの「たっぷり使える」シリーズ、徳用タイプのウインナー、人気キャラクター起用の「ちいかわウインナー」などの売上拡大に努めた。以上のことから、同部門の売上高は695億8100万円(6.2%増)で増収となった。調理加工食品部門では、「ビストロ倶楽部濃厚カレー」などのレトルトカレー商品は、売りの活性化を図り販売を強化したほか、量販店向け販売の飲料類やヨーグルト、季節のこだわり素材を生かしたチルドデザートなどの売上拡大に努めた。また、外食産業向け業務用商品は、さまざまな業態への商品提案の実施などで販路拡大を

図り拡販に努めた。以上のことから、同部門の売上高は880億7800万円(1・4%増)で増収となった。以上の結果、加工食品事業の売上高は1576億6千万円(3・4%増)となった。セグメント利益は、原材料価格の高騰などコスト増加要因があるものの、販売数量の伸長や価格改定、継続的なコスト削減の効果などから、49億4300万円(132・6%増)となった。

[食肉事業] 牛肉については、量販店・外食産業向け販売を中心に、国産牛肉や豪州産牛肉の取扱拡大に取り組んだが、米国産牛肉の販売数量および売上高の減少から前年を下回った。豚肉については、輸入・国産豚肉共に販売数量は減少したが、国産豚肉の販売単価の上昇などから量販店・外食産業向け販売が堅調に推移し、売上高は前年を上回った。以上の結果、食肉事業の売上高は771億8300万円(1・2%増)となった。セグメント利益は、コスト高や相場高に対する価格転嫁をし切れず、4億9500万円(47・5%減)となった。

なお、来期(2026年3月期)の連結業績予想は売上高2400億円(2・1%増)、営業利益60億円(9・7%増)、経常利益64億円(5・7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益48億円(12・5%減)を見込む。

丸大食品の25年3月期決算

単位:百万円、%

		25年3月期	前期比	次期予想	前期比
連結	売上高	234,970	2.7	240,000	2.1
	営業利益	5,469	75.4	6,000	9.7
	経常利益	6,056	66.4	6,400	5.7
	親会社株主に帰属する当期純利益	5,488	-	4,800	△12.5
個別	売上高	138,212	1.9	-	-
	営業利益	1,400	-	-	-
	経常利益	3,015	-	-	-
	当期純利益	4,192	-	-	-
事業別セグメント		売上高	前期比	セグメント利益	前期比
連結	加工食品事業	157,660	3.4	4,943	132.6
	食肉事業	77,183	1.2	495	△47.5

「食肉事業は国内外一体となってシナジー創出を図る」—日本ハム決算会見③

日本ハムが9日に行った2025年3月期決算会見での、細谷信博常務執行役員食肉事業本部長(写真)による食肉事業本部の説明概要は次の通り。

前期実績は、売上高こそ伸びたが、事業利益を落としてしまうという厳しい結果となった。生産面では、飼料価格が依然として高止まりし、海外からの調達では世界情勢の混乱によって買付価格が高騰した。販売部門では物価高によって消費者の購買量が減少するといったマイナス要因が多かった。こうした中、バリューチェーンそれぞれの外部環境影響を低減させるべく、生産では成績の改善、販売では多様な消費者ニーズに合わせた戦略などを実施している。各部門の状況は、国内食肉の生産部門は飼料価格や諸経費の高騰に伴って生産コストが高い水準で推移する中、生産性の向上に努め、豚はやや落としたものの、鶏の生産出荷量は前年並みを維持している。

国内食肉の営業部門は、鶏肉の社外とのネットワークを活用した仕入れに注力し、調達量を拡大して国産鶏肉販売のさらなる数量拡大につなげた。牛肉輸出も行っているが、米国の他、豪州でも販売を強化し、数量は大きく伸長している。また、産地パック商品、ブランド食肉などの拡販に努め、収益性の改善を進めている。食肉相場に目を向けると、豚肉相場は輸入品の不安定な調達環境の影響もあり、年間を通じて前年を上回る高値での推移となった。一方で鶏肉相場は、後半は全国的な生産量の減少により上昇したものの、前半の軟調な動きをカバーするには至らず。この影響もあって、国内食肉は生産、営業の両部門を合わせて、前年よりも利益が下がった。輸入食肉の営業部門は不安定な為替状況に加え、現地価格も青天井で日本内需との乖離が広がった。これにより、消費者の輸入食肉離れに拍車が掛かり、下期は販売が縮小。新規調達先の開拓や顧客課題解決商品の拡販などに努めたものの、仕入れ・販売双方の厳しい環境を打破するには至らず、輸入食肉の事業利益は前年を下回った。

今期から食肉事業本部に移管された海外事業の前期業績については、トルコの鶏肉相場が堅調に推移したこと、ブラジル産の豚肉の粗利益伸長といった

内容により、前期は上期を中心に好調な業績となった。豪州事業では、人件費をはじめとした経費の増加が著しいものの、処理頭数の増加、日本向けおよび豪州国内でも売上高の増加があり、生産部門を中心に業績回復傾向で推移している。

今期は豪州を含む海外会社の食肉事業本部への移管を通して、国内外でグループ一体となった取り組みを加速させ、国内事業とのシナジーを生み出していきたいと考えている。特に豪州事業については、世界的に豪州牛の需要が高まる中、国内外を問わず、ブランド商品の販売強化を通じた利益拡大を図っていく。

国内食肉の生産部門は、豚肉、鶏肉の双方で増産とともに、経費管理の徹底をして、競争力の高い生産体制を構築する。特に豚の生産では日本クリーンファームの2サイト新農場について、生産性向上を通じた投資効果の最大化に努めていく。国内食肉の営業部門では、社外提携先との連携を一層強化し、社内生産だけではなく、社外からの調達も増加を図っていく。また、ブランド食肉の効果的なプロモーション戦略を通じて消費者の認知度向上を図る。輸入食肉の営業部門は、畜種を横断した販売施策や販売会社(フード会社)との連携を強化し、全体最適の営業へ転換していく。今期も仕入環境は不安定な状況だが、商品管理の統一、徹底を通して外部要因リスクの低減に努めていく。

今期はサプライチェーンを取り巻く、さまざまなマイナス要因に打ち勝つ組織を目指し、「変革の年」と位置付けている。直近の業績回復にとどまらず、将来に向けた消費者視点での新事業の創出を推進していきたいと考えている。(連載終わり)



豚熱清浄化ロードマップイメージ示す 6月発出を目指し議論進める一家畜衛生部会

農水省は13日、第72回家畜衛生部会を開催し、豚熱清浄化ロードマップの策定について議論した。

平成30年9月に26年ぶりに発生した豚熱は、予防的ワクチン接種を含む発生予防対策やまん延防止対策の推進により、飼養豚での発生数は年5件程度に減少したものの、感染地域が九州などに拡大する等、依然として流行は継続。一方、近年、発生農場での調査や学術研究などにより、同病に関わるさまざまな科学的・技術的知見が集積されてきている。また、農水省は、令和2年度以降、国産の豚熱マーカーワクチンの開発も進めている。

こうした中、養豚農業の振興に関する基本方針(令和7年4月公表)において、「豚熱については、今後、現下の発生状況やこれまでの対策の効果を踏まえつつ、関係者が連携し、清浄化に向けた道筋を示す」ことが盛り込まれており、同省では、今後清浄

化に向けたロードマップの策定に向け具体的な議論を進めていく。

ロードマップ策定の考え方においては、マーカーワクチンを早期に実用化し、これに切り替え、飼養豚での感染がない状況を確保し、「豚熱清浄国ステータス」を回復。殺処分について、これまでの知見を踏まえ、範囲の見直しが可能か、専門家も含め、検証する。一方、効果的な方策を検討しつつ、野生猪の感染の縮小が可能となれば、猪の感染リスクがない地域から、飼養豚のワクチン接種を中止。最終的に、全国でのワクチン接種の中止(完全な清浄化)を目指す。(9面資料参照)

今後、牛豚等疾病小委員会において具体案について議論の上、6月中をメドに局長通知として発出する予定だ。

シンガポール向け個人消費用の畜産物の携帯、輸出手続き不要—動物検疫所

動物検疫所はこのほど、シンガポール政府との協議の上、シンガポール向けに個人消費(土産など)に携帯品として持ち込まれる牛肉、牛肉製品、豚肉、鶏卵について、検疫証明書シールの交付を取りやめた。これまで、旅行者などは国内で購入した際のレシートを持参し、空港内で手続きを行った上で、輸出検疫証明書を商品に貼付することが必要だった。こ

れらの手続きが不要になったことで、旅行者はこれまでより手軽に持ち帰れるようになるため、輸出の後押しになることを期待する。

なお、持ち込み可能な数量は、従来と変わらず牛肉および豚肉は5kg以内、卵は30個までとなっている。

25 / 26年度の穀物生産量は消費量を下回る見込み—USDA報告

農水省がまとめた米国農務省穀物需給報告(現地時間13日)によると、2025/26年度の世界の穀物全体の需給は、生産量が28億9676万t(前年度比2.0%増)、消費量が29億735万t(1.3%増)、期末在庫量が7億5614万t(1.4%減)を見込んでいる。

品目別にみると、小麦の生産量は8億852万t(1.1%増)、消費量は8億800万t(0.5%増)、期末

在庫量は2億6573万t(0.2%増)を見込んでい。価格は4月に入り、米国の関税措置による報復関税に伴う米国産の需要低下懸念などを受けて5ドル/bu台前半まで値を下げたものの、米国小麦産地の乾燥などによる冬小麦の作柄懸念やドル安などを受けて5ドル/bu台半ばまで値を上げた。その後、米国や黒海地域の天候改善や欧州市場の下落などを受けて値を下げ、4月末現在、5ドル/bu台前半で

推移。

とうもろこしの生産量は12億6498万t(3・6%増)、消費量は12億7443万t(1・9%増)、期末在庫量は2億7784万t(3・3%減)を見込んでいる。価格は4月に入り、米国の期末在庫が下方修正されたことや米国の90日間の相互関税適用停止などを受けて5ドル/bu台近くまで値を上げたものの、米国の順調な作付進捗^{しんちよく}やブラジルの生育に適した天候などを受けて値を下げ、4月末現在、4ドル/bu台後半で推移。

大豆の生産量は、4億2682万t(1・4%増)、消費量は4億2405万t(3・4%増)、期末在庫量は1億2433万t(0・9%増)を見込んでいる。価格は4月に入り、米国の関税措置に伴う米国産の需要低下懸念などを受けて9ドル/bu台後半まで値を下げたものの、米国の90日間の相互関税適用停止や米国農務省需給報告での大豆期末在庫量の下方修正などを受けて値を上げ、4月末現在、10ドル/bu台半ばで推移。

プリマハム決算会見④、養豚事業は増益確保ながら猛暑の影響大きい

【網野食肉本部長(写真)】食肉事業の外部環境については、まず為替の影響がある。24年度は1ドル150円付近で推移した。直近では若干円高が進んでいるものの、まだまだ円安基調といえる。また、国内外において家畜の疾病があり、豚熱や口蹄疫の発生もあり、これらの要因が食肉の調達に大きな影響をおよぼす。さらに昨夏の猛暑が生産に大きく影響を与えている。特に当社の場合は養豚事業を行っているため、影響が大きい。国内の豚価格は、23年度の平均が563円で推移したのに対し、24年は617円まで上昇。飼料価格についても、ピーク時の22年に比べると大きく下がってはいるものの、それ以前に比べると、まだまだ高値で推移している。

こうした中、さまざまな食品の値上げなどから消費者の節約志向は根強く、タンパク質の中でも“牛肉離れ”が急速に進んでいる。牛肉から豚肉、豚肉から鶏肉へとより安価なタンパク質へと需要が移行。それが実績に影響しており、24年の当社の販売数量は、牛肉が前年比94%、豚肉が106%、鶏肉が107%、合計104%となった。全体では4%増だが、牛肉の減少に対して手を打っていく必要がある。

売り上げについては、数量も増加しているが、食肉の単価が上昇し、前年比106%の増収となった。営業利益は前年の8億円に対し、24年度は12億円で前年比4億円増。増収増益を確保した。ただ、規模としては小さいので、今後はさらに大きく増やしたい。内訳をみると、販売実績自体は前年比6億円減となっている。当社の場合、国産豚肉の商売において、年間を通して同一価格で供給している得意先が複数ある。前

年の相場をベースに年間価格を提示し、交渉の中で決定していくわけだが、23年の563円をやや上回る価格をベースにしていたが、24年度は想



定を大きく上回る617円となったことで、大きなマイナスが出たケースもあった。こうした仕入・販売の営業利益はマイナス5億円となった。また、EC・子会社については、当初の計画ではプラスを見込んでいたが、昨年末にECの事業会社が不正なアクセスにより、ウェブサイトを開鎖した影響があり、他の事業会社はプラスだったものの、合計の収益ではほぼゼロとなった。

養豚事業については相場が非常に高く推移した一方で、猛暑や豚熱の影響で生産性を大きく下げており、本来であればもっと利益を出す見通しだった。猛暑により枝肉重量は平均して1kgほど小さく、さらに豚熱のワクチンを打つことによる影響に加え、去年は北海道や九州でPRRSの発生もあり、出荷頭数は想定より3万頭近く少なかった。こうした影響により、増益とはなっているものの、本来上げられる利益の半分くらいになってしまった。

25年度の営業利益は前年実績の2倍となる24億円を計画。特に養豚の生産性をしっかりと改善することで、出荷頭数や枝肉重量を回復させる。それ以外にも、食肉の販売数量を増加させていくことで計画達成を目指していく。(連載終わり)

滝沢ハム 25年3月期決算は売上高 280 億円、食肉部門は3・6%増

滝沢ハムが14日、2025年3月期決算短信を発表した。それによると、売上高は物価上昇に伴う個人消費の減退から販売数量が減少したことにより280億8800万円(前期比0.4%減)、営業損失4億3200万円(前年同期1億4400万円の営業利益)、経常損失4億500万円(前年同期1億7300万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失4億9500万円(前年同期1億2300万円の親会社株主に帰属する当期純利益)。加工品販売では5月と10月に価格改定を行い、食肉部門では仕入先の見直しとコスト削減を図るなどの取り組みを行ったが、原材料などのコストアップ要因を吸収できず、減収減益となった。

部門別の概況は次のとおり。食肉加工品部門については、ハム・ソーセージ等の販売数量が減少した結果、売上高は109億8100万円(前年同期比3・0%減)となった。

総菜その他加工品部門については、CVS向け総菜品の売り上

げが減少した結果、売上高は51億4100万円(2・8%減)となった。

食肉部門については、輸入・国産ともに牛肉および1次加工品が増加した結果、売上高は118億6900万円(3・6%増)となった。

その他部門については、外食部門等の売上高は9600万円(30・7%減)となった。

次期(通期)は、売上高293億5千万円、営業利益1億円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益7500万円を見込んでいる。

滝沢ハムの25年3月期決算

単位:百万円、%

		25年3月期	前期比	次期予想	前期比
連結	売上高	28,088	△0.4	29,350	4.5
	営業利益	△432	-	100	-
	経常利益	△405	-	100	-
	親会社株主に帰属する当期純利益	△495	-	75	-
個別	売上高	27,992	△0.3	29,250	4.5
	営業利益	△437	-	-	-
	経常利益	△405	-	100	-
	当期純利益	△495	-	100	-
連結	部門別	売上高	前期比	営業利益	前期比
	食肉加工品	10,981	△3.0	-	-
	総菜その他加工品	5,142	△2.8	-	-
	食肉	11,870	3.6	-	-

マルイチ産商 25年3月期決算 売上高 2704 億 1400 万円で 6・1%増

マルイチ産商は13日、2025年3月期決算を発表した。連結の業績は、第3四半期連結会計期間から(株)ダイニチおよびその子会社6社を連結の範囲に加えたことや、商品の値上げに伴う販売単価の上昇もあり、売上高は2704億1400万円(前期比6・1%増)と増収。利益面は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したものの、物流関連コストの上昇、新基幹システムの稼働に伴う減価償却費の増加と稼働直後における一過性の経費増などにより収益を圧迫したことから、営業利益は10億2700万円(43・8%減)、経常利益は17億5100万円(26・1%減)となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、5億1500万円(33・2%減)となっている。

セグメント別で、畜産事業は売上高404億8400万円(3・2%減)、営業損失2億300万円(前期は3億

2600万円の営業利益)。相場概況としては、飼料価格の高騰に伴う国産の牛肉・豚肉の高値傾向と円安による輸入畜肉の仕入価格の高止まりが継続している。このような環境下、信州域内での販売シェア拡大と関東・東海・中京エリアへの販路拡大や製造・流通加工機能の強化に向けた食肉加工分野への重点投資を進めている。

水産事業は売上高1678億3300万円(11・4%増)、営業利益6億500万円(11・5%増)。一般食品事業は売上高281億2700万円(2・0%減)、営業損失3億6400万円(前期は営業損失1億7500万円)。丸水長野県水グループは売上高329億1600万円(1・4%増)、営業利益8億500万円(15・6%減)となった。

豚熱清浄化ロードマップのイメージ

目標：飼養豚へのワクチン接種中止

赤字：WOAH清浄国ステータス取得要件

清浄化

経口ワクチン散布
捕獲によるウイルス低減・拡散防止
母―ベイルランス

野生イノシシ

【基本方針】

- ① 野生イノシシ群の清浄化のための対策は引き続き推進するものの、その進捗に関わらず、飼養豚群での清浄化を進めていく（飼養豚での発生ゼロを目指す）
- ② 最終目標は、「全国の飼養豚へのワクチン接種中止」及び、その過程での、「飼養豚での清浄性についての清浄国ステータスの取得」
- ③ この目標の達成に向け、「地域ごと」、「フェーズごと」のアプローチを取る

目標：飼養豚での清浄性について 清浄国ステータス再取得

- 飼養豚で発生がない【12か月間】
- サーベイランスで感染抗体陽性豚が確認されない【12か月間】

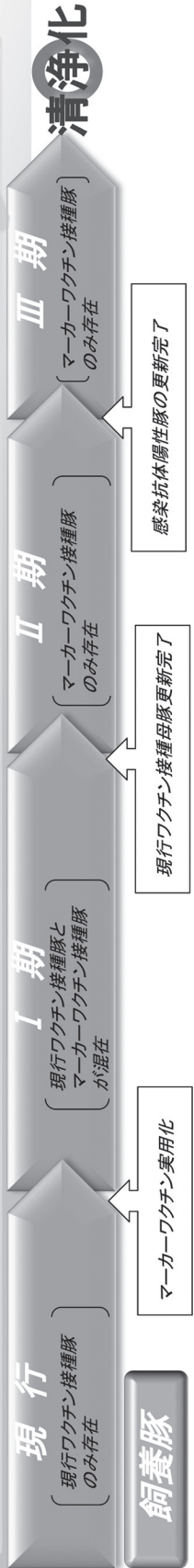
○感染抗体陽性豚の優先的更新

○マーカ―ワクチンの適切な接種（現行ワクチンの使用中止）

○殺処分範囲の見直しの検討

○全頭殺処分

○飼養衛生管理の徹底（飼養豚と野生イノシシ群との適切な措置による隔離等）



東京・大阪枝肉相場、全国と畜頭数

[東京食肉卸売市場] 5月14日
枝肉卸売価格(瑕疵除く)(頭、1kg当たり円、税込み)

◇牛生体		5	4	3	2	1	
和牛	雌 A 86頭	高値	3,288	2,494	2,272	-	-
		安値	2,332	2,262	2,161	-	-
		平均	2,590	2,346	2,188	1,733	-
		頭数	58	19	8	1	-
	雌 B 3頭	高値	-	-	-	1,296	-
		安値	-	-	-	1,188	-
		平均	-	2,232	-	1,236	-
		頭数	-	1	-	2	-
	去 A 198頭	高値	3,248	2,454	2,328	1,729	-
		安値	2,219	2,220	1,921	1,729	-
		平均	2,544	2,320	2,193	1,729	-
		頭数	148	41	7	2	-
去 B 1頭	高値	-	-	-	-	-	
	安値	-	-	-	-	-	
	平均	-	2,052	-	-	-	
	頭数	-	1	-	-	-	
乳牛	雌 B -頭	平均	-	-	-	-	
	雌 C -頭	平均	-	-	-	-	
	去 B -頭	平均	-	-	-	-	
	去 C -頭	平均	-	-	-	-	
交雑牛	雌 B 20頭	平均	-	1,741	1,625	1,526	
		頭数	-	6	12	2	
	雌 C -頭	平均	-	-	-	-	
		頭数	-	-	-	-	
去 B 25頭	平均	-	1,747	1,698	1,572		
	頭数	-	4	10	11		
去 C 4頭	平均	-	-	1,529	1,519		
	頭数	-	-	1	3		

	牛	豚	搬入牛	搬入豚		その他
と畜 売買	399 409	879 781	- 409.0	(競り)	(相対)	
				-	-	60

◇牛搬入		5	4	3	2	1
和 雌	A	2,590	2,346	2,188	1,733	-
	B	-	2,232	-	1,236	-
和 去	A	2,544	2,320	2,193	1,729	-
	B	-	2,052	-	-	-
乳 雌	B	-	-	-	-	-
	C	-	-	-	-	-
	去 B	-	-	-	-	-
交 雌	B	-	1,721	1,627	1,305	879
	C	-	-	-	1,440	-
	去 B	1,836	1,771	1,679	1,579	-
	C	-	-	1,557	1,486	-

◇豚		[極上]	[上]	[中]	[並]	[等外]
生体	高値	-	855	762	788	596
	安値	-	626	572	421	286
	平均	-	663	627	582	487
	頭数	(-)	(219)	(300)	(173)	(89)
搬入 競り	高値	-	-	-	-	-
	安値	-	-	-	-	-
	平均	-	-	-	-	-
	頭数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
搬入 相対	高値	-	-	-	-	-
	安値	-	-	-	-	-
	平均	-	-	-	-	-
	頭数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

[大阪食肉卸売市場] 5月14日
枝肉卸売価格(生体)(1kg当たり円、税込み) [] は豚規格

	5[極上]	4[上]	3[中]	2[並]	1[等外]
和 雌 A	2,444	2,173	2,050	1,944	-
(頭数)	(18)	(17)	(2)	(1)	(-)
B	-	2,027	-	-	-
(頭数)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)
和 去 A	2,414	2,101	2,106	-	-
(頭数)	(20)	(13)	(1)	(-)	(-)
B	-	-	-	-	-
(頭数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
乳 去 B	-	-	-	-	-
交雑雌 B	-	1,871	1,770	1,655	-
C	-	-	1,795	-	-
交雑去 B	-	1,833	1,786	1,679	-
C	-	-	-	-	-
豚	-	684	654	627	482

[全国と畜概算頭数]
農水省統計部発表 (頭)

	5月14日	5月13日	(5月累計)
豚	64,500	65,100	526,000
成牛計	4,800	4,800	32,000
和牛雌	1,280	1,230	7,920
和牛去勢	1,280	1,410	8,450
乳牛雌	610	710	5,000
乳牛去勢	520	470	3,880
交雑雌	410	530	2,860
交雑去	700	450	3,890

[去勢牛B3・2規格 枝肉取引価格] 5月14日

	1,624円	(前日 1,609円)
東京		
大阪	1,753円	(前日 1,740円)

[豚・全農建値] 5月14日

上	中	取引頭数	市況
647円	619円	1,124頭	続伸

と畜 売買	牛	豚	牛概況	軟調
	123頭	103頭	豚概況	まちまち
	88頭	93頭		

各地の豚枝肉、豚部分肉、食鳥相場

[主要市場豚枝肉卸売価格] 5月14日 (1kg当たり円、税込み)

	上加重 (前日)	中加重 (前日)	と畜	上場	市況
北海道 [セ]	605 (594)	- (-)	5,806	-	上伸
仙台 [中]	604 (599)	546 (532)	492	105	続伸
栃木 [地]	646 (-)	609 (-)	1,533	90	急反発
茨城 [地]	648 (632)	626 (606)	1,162	552	続伸
群馬 [地]	645 (652)	572 (580)	2,016	338	小反落
さいたま [中]	637 (642)	613 (629)	110	114	小反落
東京 [中]	663 (656)	627 (620)	879	781	小幅続伸
横浜 [中]	643 (618)	618 (597)	676	658	上伸
山梨 [地]	618 (659)	572 (638)	161	119	反落
浜松 [地]	- (-)	- (-)	-	-	競り休止
名古屋 [中]	686 (671)	680 (656)	848	163	続伸
京都 [中]	- (706)	- (674)	-	-	休市
大阪 [中]	684 (-)	654 (697)	103	69	まちまち
神戸 [中]	- (735)	- (728)	125	-	上場なし
岡山 [地]	656 (665)	660 (642)	220	253	弱含み
広島 [中]	627 (656)	627 (611)	189	44	急落
福岡 [中]	619 (607)	585 (572)	332	157	続伸

注：北海道はホクレン大卸売価格で、前日の全道と畜頭数。

[日本食肉流通センター] 5月7日～5月13日
豚カット肉 [I] (1kg当たり円、税込み、重量kg)

◇首都圏 総重量 1,732,902 kg

	第1四分位値	重量中央値	第3四分位値	刈込み平均値	取引重量
肩ロース	1,088	1,177	1,242	1,162	86,588
うで	764	799	833	796	142,663
ロース	1,058	1,145	1,255	1,148	145,530
ばら	1,126	1,198	1,253	1,189	176,444
もも	793	822	851	823	220,110
ヒレ	1,142	1,188	1,240	1,178	10,468
セット	964	1,037	1,068	1,030	951,099

◇近畿圏 総重量 728,190 kg

	第1四分位値	重量中央値	第3四分位値	刈込み平均値	取引重量
肩ロース	1,166	1,282	1,350	1,274	54,357
うで	767	799	810	792	116,643
ロース	1,080	1,204	1,297	1,204	101,965
ばら	1,218	1,264	1,279	1,260	126,701
もも	771	788	837	799	167,343
ヒレ	1,166	1,254	1,339	1,247	10,492
セット	941	1,024	1,122	1,040	150,689

[食鳥正肉日経相場] 5月13日
荷受売値平均値 (kg当たり円、税抜き)

◇東京 (8社)

	安値	加重平均	高値	販売量 (t)
モモ	774	848	1,001	163
ムネ	435	490	640	176

◇大阪 (2社)

	安値	加重平均	高値	販売量 (t)
モモ	773	829	1,030	4
ムネ	425	478	590	5

[農水省統計情報部食鳥市況] 5月13日
kg当たり円、税抜き

	モモ肉	ムネ肉	手羽モ	手羽サ	ササミ
高値					
安値	13日分は16日掲載				
平均					

※日本食肉流通センター：①数値はすべて記載日中間（1週間分）に収集した累積データをもとに算定しており、直近1週間の状況を示している。②重量ベースでみた価格の分布。代表値は「重量中央値」であり、参考値として「第1四分位値」「第3四分位値」「刈込み平均値」を算定。③収集した取引価格データ（単価・重量）を単価の低いものから順に並べ替えた上で取引重量を累積し、総取引重量のちょうど50%に位置する単価を「重量中央値」。最低価格から順に累積したデータを4等分し、最初の境界に位置する単価を「第1四分位値」3番目の境界に位置する単価を「第3四分位値」という。「刈込み平均値」は、第1四分位と第3四分位の間の重量ベースの平均値（加重平均値）。

食肉業界紙のパイオニア

食肉通信の 専門紙・誌と本

食肉業界のあらゆる情報を迅速・正確に伝えるべく、日刊、週刊、月刊の3紙を定期発行。食肉関連の情報を網羅した週刊「食肉通信」、日々のニュース速報に特化した日刊「食肉速報」、市場分析などテーマ性の高い情報を詳細に掘り下げる月刊「ミート・ジャーナル」を基幹媒体として、食肉に関する専門書籍を多数発行しております。

■業界動向がデータでわかる 数字でみる食肉産業

生産から流通、販売まで関連分野のデータを集積。B5判。年1回発行。

B5判 472頁 4,191円(送料別)

■畜産・食肉業界の動向大全 日本食肉年鑑

現状分析と将来の展望、戦略構築に必携の一冊。関係名簿、畜産・食肉需給の動向、食肉流通の動向、食肉加工品関係の売れ筋動向なども収録。年1回発行。

B5判 500頁 14,850円(送料別)

◆食肉販売&経営関連

銘柄牛肉 ガイドブック

隔年刊。全国の銘柄牛肉の品種、飼養管理の方法、生産・出荷の実施主体、食肉処理と出荷・販売先、飼養頭数、ブランドの特徴など最新データを満載。

B5判 258頁 定価2,500円(送料別)

銘柄豚肉 ガイドブック

隔年刊。全国の銘柄豚肉の品種、飼養管理の方法、生産・出荷の実施主体、食肉処理と出荷・販売先、飼養頭数、ブランドの特徴、輸出の状況など最新データを満載。

B5判 240頁 定価2,200円(送料別)

◆イベント

■国内で唯一、 最大級の食肉総合見本市



食肉産業展

食のグローバル化が目覚ましい発展を遂げる中で、和牛に象徴される日本独自の食文化を守り今後の成長を促すため、多彩な素材食品、加工技術、販売手法、管理システムを一堂に集めて提案いたします。

(HP) <https://www.shokuniku-sangyoten.jp/>

お申し込みは電話かFAXで
お近くの食肉通信社まで

株式会社 食肉通信社

■大阪 〒550-0005 大阪市西区西本町3-1-48

TEL 06(6538)5505 FAX 06(6538)5510

■東京 〒101-0021 東京都千代田区外神田2-14-10

TEL 03(6206)0929 FAX 03(6206)0928

■九州 〒812-0029 福岡市博多区古門戸町3-12

TEL 092(271)7816 FAX 092(291)2995

※東京事務所は2025年2月10日より上記の新住所に移転しました。電話・FAX番号も変更となりましたので、宜しくお願致します。

週刊 食肉通信



食肉全般の行政、業界ニュースをはじめ、新製品や食肉店経営のページ、量販店・外食、食肉組合、食肉市場などのニュースのほか、週間・月間市況や全国の食肉市場の牛・豚肉相場、食鳥相場など、国内外の生産から商社、卸、小売まで広範な情報を掲載しています。わが国唯一の食肉専門紙。

発行は毎週火曜日、ブランク判8~12ページ、価格は年間25,000円(税・送料込)

日刊 食肉速報



食肉関連に関する行政、業界の動向をはじめ、国産(牛枝肉・部分肉、豚枝肉・部分肉、プロイラー)と輸入(米国産やカナダ産の牛肉・豚肉、豪州産牛肉など)の相場市況を毎日掲載するとともに、企業情報・企業倒産など日々の業界ニュースをお届けします。

発行は月曜日から金曜日、A4判14ページ、価格は年間82,080円(税・送料込) ※軽減税率対象

月刊 ミート・ジャーナル



食肉の流通チャネルが多様化する中で、その時々のもっとも話題性の高いテーマを多角的視野で捉え、現場をレポート・分析。あわせて食肉・食肉製品など総業の製造・流通・販売の現場ですぐに役立つ技術情報などを掲載する月刊専門誌。

発行は毎月月上旬、B5判120~150頁、価格は年間23,100円(税・送料込)

◆教材&レポート等

■あなたの常識を強固にする 今さら聞けない肉の常識

平野正男
鏡見 著

肉はなぜ赤いのか、しゃぶしゃぶがおいしい理由は?など66の常識をわかりやすく解説。

A5判 152頁 定価1,500円(送料別)

■~食肉のプロフェッショナルを育てる~シリーズ 牛枝肉・牛部分肉の見方 牛肉の見方を簡単図解

「牛枝肉、牛部分肉のポイント」について分かりやすくまとめた待望の入門書。

B5判 90頁 定価3,000円(送料別)

■職人の技を次世代へ繋ぐ、保存版 牛枝肉・部分肉の 分割と商品化

カラー写真も豊富で、各種規格、枝肉の分割から商品化までの全てが分かる一冊。

B5判 216頁 定価5,500円(送料別)

■知識を豊かにする 食肉用語事典

平成22年に新改訂した、定評のエンサイクロペディア。新訂正版は3,000語採録。

日本食肉研究会編 A5判 506頁 定価7,000円(送料別)

◆ステーションリー

食肉手帳 DIARY

毎年発行し好評をいただいている業界人必携の手帳がグレードアップ。機能性、食肉価格などの資料も充実し、日頃の業務をサポートします。名入れも可。

横9.4cm×縦14.5cm 定価990円 ※購入される冊数によって価格は変動します